

トランプ米大統領に さらなる大軍拡を約束した石破首相

GDP3%なら18兆円に!!

2月7日行われた日米首脳会談で石破首相は「2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」と約束しました。

これは、2023年度から27年度までの5年間ですめている総額43兆円もの大軍拡を、さらに増額するということです。

いまめざされているのは、軍事費を2027年度にGDP（国内総生産）比2%＝11兆円規模にすること。しかし、トランプ政権のコルビー国防次官は「日本は（軍事費を）GDP比3%程度（約18兆円）に引き上げるべき」と要求しています。

この際限ない大軍拡が、社会保障費削減や増税をもたらしています。この道にストップを!



税金は暮らしへ 軍拡やめ 「平和の準備」を

自公政権が進める
2023年から5年で
43兆円超支出する大軍拡計画。
25年度の防衛費（軍事費）は
ついに8兆7千億円に。
暮らしと平和を脅かしています。
このまま続けていいのでしょうか?



署名にご協力
ください

「大軍拡反対請願署名」にご協力ください

【請願事項】

- 1 平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を押しつける軍備拡大を中止してください。軍拡の財源確保のための増税はおこなわないでください。
- 2 憲法への自衛隊明記・緊急事態条項創設などの戦争準備はやめてください。憲法にもとづき平和的生存権を実現する政治をおこなってください。

【問い合わせ先】

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4階 電話03-5842-5611

こちらから署名用紙に
アクセスできます▶



大軍拡・大増税NO!連絡会

企業献金で 利益伸ばす軍需産業

「防衛」産業の自民党への献金
（三菱重工など中央
調達上位10社から）
19億円230万円
(2014～23年)

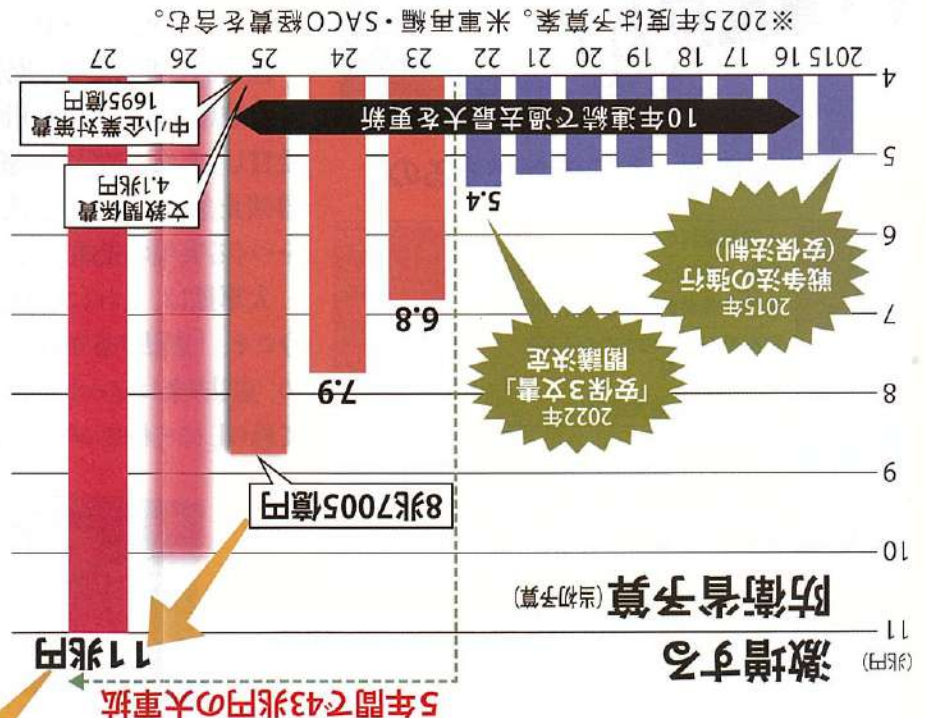
左記10社の受注額
11兆1364億円
(2014～23年度)

- 日本の教育予算の水準は先進国で最低水準。OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国中、教育予算のGDP（国内総生産）比が下から2番目
- 子どもの7人に1人（225万人）が貧困状態
- 国の大学運営交付金が減少し、大学授業料の値上げが次々
- 社会保障費の自然増は毎年削減。休廃業した医療機関722件、介護事業では612件。訪問介護事業所ゼロの自治体が97町村に拡大
- 増税、社会保障料引き上げで、手取り収入は20年で年間48万円減少
(額面年収600万円のケース。2003年→2024年)

こんな状況でいいのでしょうか?



暮らしに!
軍事費削減



さらに大軍拡が暮らしを直撃

「日本防衛」!? いいえ、アメリカの戦争に 巻き込まれる道です

いま日本政府が進める大軍拡は、米国政府の要求にも
とづき、対中国軍事包囲網に日本を組み込み、米軍と自
衛隊が一体に中国などを攻撃できる国にするものです。

そのため、歴代政府も「憲法9条で持てない」としてき
た攻撃的兵器=長射程ミサイルを大量に開発・保有。沖
縄・南西諸島はじめ全国に配備し、アメリカの核戦力と
一体に、他国をおどす態勢を強化しています。

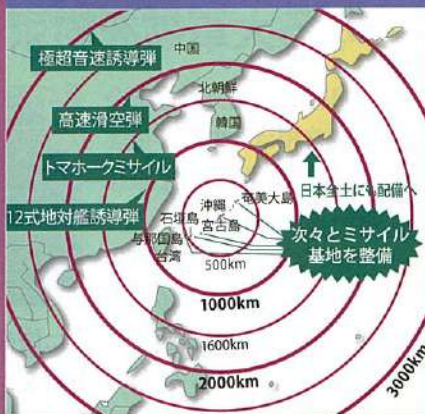
他国への攻撃は当然、日本への報復攻撃を招き、全
土が戦場化します。それを想定し、基地の地下化や強じん
化、住民の避難体制づくり、民間空港・港湾・道路の
軍事利用、軍需産業の育成と武器輸出など、「戦争する
国」づくりがめざされています。

これは、日本をアメリカの戦争のために再び核戦場に
しかねない道です。



全国でいま、日本の戦場
化を想定した演習が...

日本から直接、他国を攻撃できる軍事大国に
～沖縄にミサイルがある場合の距離～



「学習の友」別冊2023を参考に作成

他国攻撃の長射程ミサイルを
大量に配備(例)

5年で5兆円

◎トマホーク巡航ミサイル	射程1600km
◎12式地対艦誘導弾能力向上型	射程1000km
◎高速滑空弾	射程2000km
◎極超音速誘導弾	射程3000km

憲法守れ、大軍拡反対の声が全国で



軍拡5兆円あったら何ができるの?
(政府の資料などに基づく)

子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	保育・介護などケア労働者の賃金引上げ	1.0兆円
	子どもの医療費無料化、保育所増設など	1.0兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1.0兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者全員に1人12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から2%を引き下げ	4兆3146億円

今年は戦後・被爆80年です。日本の侵略戦争と広島・長崎への原爆投下の惨禍への反省から、日本国憲法は、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように」(憲法前文)との決意を込め、戦争放棄の憲法9条を定めました。

いまこそこの決意に立ち戻り、平和外交を進める
ときではないでしょうか。

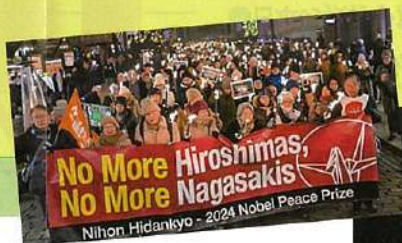
核兵器の非人道性と廃絶を訴えてきた広島・長
崎の被爆者=「日本被団協」がノーベル平和賞を
受賞しました。被爆者の願いは、日本政府が核兵
器禁止条約に参加し、核兵器も戦争もない世界
をつくる実現の先頭に立つことです。

大軍拡は、これに逆行するものです。私たちは
今こそ、「憲法9条守れ」「大軍拡、戦争準備をや
め、憲法9条に立った平和外交を」「軍事費を削っ
て暮らしにまわせ」の声をあげましょう。

戦後・被爆80年 憲法9条にもとづく 平和外交こそ

ノルウェーでのノーベル平和賞授賞式にあ
わせ、オスロ市内をパレードする被爆者ら
(写真提供 日本原水協/ピースポート)

1945年8月6日、広島への原爆投下



ふたたび被爆者をつくらないで

児玉 三智子さん

ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会事務局次長

被爆者は訴えます。私たちが味わった地獄の苦しみを、世界の誰にも味あわせては
られない。「ふたたび被爆者をつくるな」「核兵器廃絶を」と。核兵器で人類の命とくら
しは守れない。先の戦争の反省が無いまま軍事大国に。いったい誰のために?

